

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き 一現金給与総額 前年比5.4%増加一

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和6年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比5.4%増の326,152円(規模30人以上では5.2%増の361,038円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は3.6%増の246,373円(同4.1%増の265,843円)、所定外給与(超過労働給与)は5.4%増の18,088円(同4.6%増の22,985円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は3.8%増の264,461円(同4.2%増の288,828円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は13.7%増の61,691円(同9.7%増の72,210円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比2.3%増の100.5(規模30人以上では前年比2.1%増の99.3)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比	円 %	前年比	円 %	前年比	円 %	前年比	円 %	前年比	円 %
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	326 152	5.4	264 461	3.8	246 373	3.6	18 088	5.4	61 691	13.7
建設業	436 600	21.2	335 622	11.7	316 655	10.3	18 967	42.1	100 978	71.5
製造業	374 447	3.4	298 810	2.5	274 164	2.3	24 646	5.2	75 637	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	578 908	10.4	448 879	6.2	367 614	6.2	81 265	5.7	130 029	30.9
情報通信業	400 115	△ 0.8	314 066	2.4	293 454	5.3	20 612	△ 27.3	86 049	△ 12.3
運輸業、郵便業	321 314	3.3	275 428	0.9	238 275	△ 0.4	37 153	9.6	45 886	18.8
卸売業、小売業	259 566	2.1	215 059	0.6	204 028	0.6	11 031	4.4	44 507	10.2
金融業、保険業	426 225	10.2	334 469	6.3	315 157	5.4	19 312	26.8	91 756	29.0
不動産業、物品賃貸業	313 361	35.1	241 464	23.1	219 418	21.1	22 046	48.1	71 897	91.9
学術研究・専門・技術サービス業	403 695	4.5	316 832	5.0	299 778	5.1	17 054	4.1	86 863	5.0
宿泊業、飲食サービス業	112 198	△ 0.6	106 193	△ 1.3	102 356	△ 0.9	3 837	△ 12.3	6 005	14.7
生活関連サービス業、娯楽業	206 129	9.5	183 194	9.1	176 786	8.4	6 408	29.3	22 935	14.0
教育、学習支援業	413 371	5.4	312 286	4.4	305 489	6.7	6 797	△ 47.4	101 085	8.2
医療、福祉	326 722	7.0	269 762	5.0	254 287	4.8	15 475	8.4	56 960	16.6
複合サービス事業	352 668	10.4	276 206	1.9	265 632	4.1	10 574	△ 32.7	76 462	57.0
サービス業(他に分類されないもの)	235 831	4.1	210 418	5.8	196 211	5.3	14 207	14.3	25 413	△ 7.3
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	361 038	5.2	288 828	4.2	265 843	4.1	22 985	4.6	72 210	9.7
建設業	560 590	76.3	394 222	46.1	356 389	43.0	37 833	83.1	166 368	247.4
製造業	404 049	3.4	317 216	2.4	289 064	2.5	28 152	0.7	86 833	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	595 063	13.5	463 527	9.7	374 631	8.3	88 896	15.6	131 536	32.4
情報通信業	436 460	△ 5.5	334 093	△ 0.3	312 285	4.7	21 808	△ 40.9	102 367	△ 18.8
運輸業、郵便業	340 327	5.5	282 793	1.0	235 487	△ 4.2	47 306	39.4	57 534	34.0
卸売業、小売業	277 568	5.3	231 931	4.8	218 776	3.6	13 155	32.1	45 637	8.9
金融業、保険業	409 514	8.6	317 542	6.9	294 454	5.9	23 088	22.0	91 972	17.4
不動産業、物品賃貸業	289 207	4.1	232 839	5.0	205 723	2.0	27 116	36.1	56 368	△ 1.0
学術研究・専門・技術サービス業	432 015	△ 1.4	331 363	0.0	312 952	0.6	18 411	△ 10.4	100 652	△ 5.9
宿泊業、飲食サービス業	130 337	△ 4.0	120 332	△ 4.3	113 763	△ 4.0	6 569	△ 8.5	10 005	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	223 459	1.1	197 831	3.0	190 198	2.2	7 633	24.4	25 628	△ 11.4
教育、学習支援業	455 080	0.1	342 821	3.1	336 383	6.9	6 438	△ 64.4	112 259	△ 7.9
医療、福祉	344 612	4.9	285 801	3.7	267 407	3.3	18 394	9.8	58 811	10.3
複合サービス事業	346 689	2.1	277 910	△ 1.0	262 088	2.2	15 822	△ 35.0	68 779	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	222 794	7.2	201 074	10.2	187 207	9.9	13 867	13.1	21 720	△ 13.4

(注) 前年比については、令和5年1月時点にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)

(令和2年=100)

を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出した。

図1 現金給与額の推移 一規模5人以上一

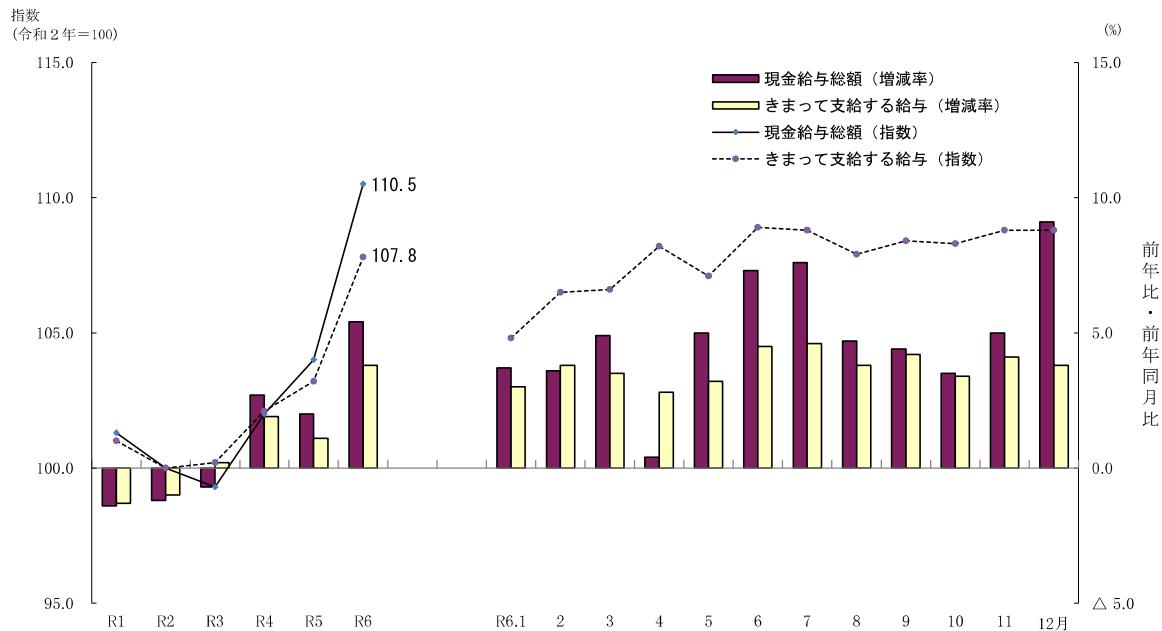


表2 現金給与総額の全国平均との比較 一規模5人以上一

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和元年	298,586	322,552	△ 23,966	101.3	△ 1.4	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.4	101.2	△ 1.0
令和2年	294,901	318,405	△ 23,504	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.2
令和3年	292,633	319,461	△ 26,828	99.3	△ 0.7	100.3	0.3	99.8	△ 0.2	100.6	0.6
令和4年	300,989	325,817	△ 24,828	102.0	2.7	102.3	2.0	99.6	△ 0.2	99.6	△ 1.0
令和5年	306,846	329,777	△ 22,931	104.0	2.0	103.5	1.2	97.5	△ 2.1	97.1	△ 2.5
令和6年	326,152	347,994	△ 21,842	110.5	5.4	109.2	2.8	100.5	2.3	99.3	△ 0.3

(注) 実質賃金指数富山県平均は、名目賃金指数を富山市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して100を乗じたものである。 (令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

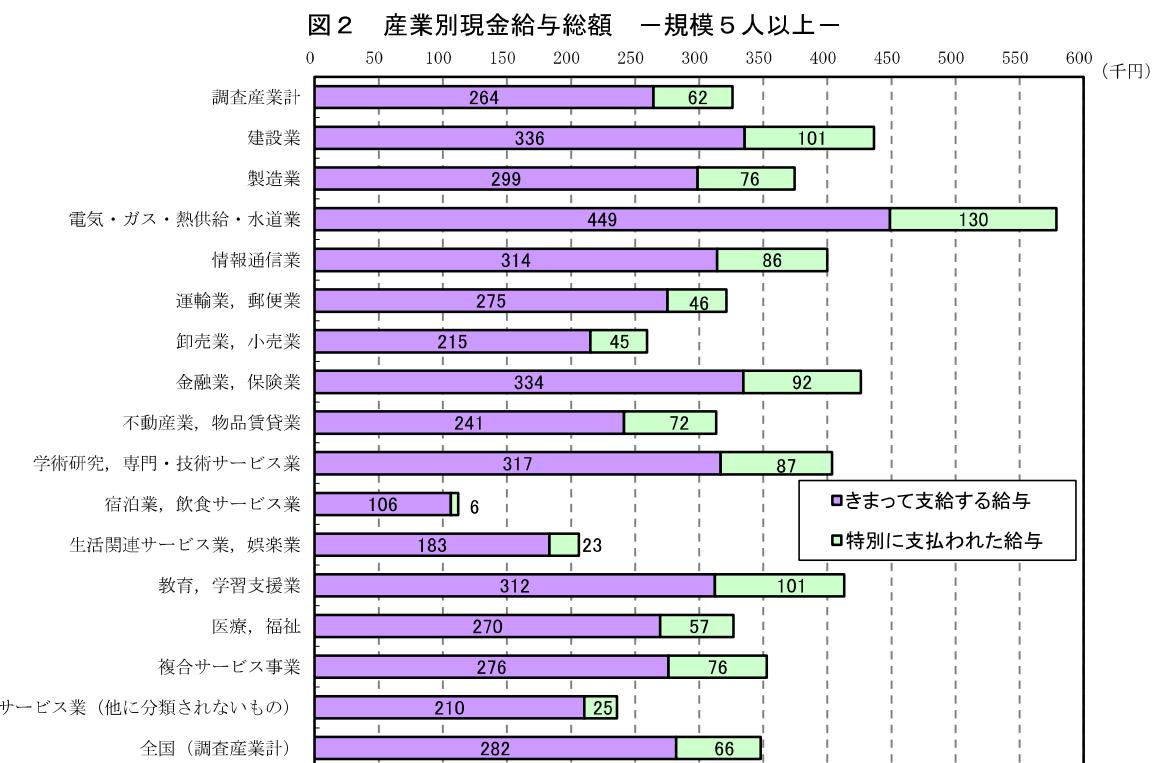
平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が578,908円で最も高く、次いで、建設業436,600円、金融業、保険業426,225円、教育、学習支援業413,371円と続き、9産業で調査産業計（326,152円）を上回った。

事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が595,063円で最も高く、次いで、建設業560,590円、教育、学習支援業455,080円と続き、7産業で調査産業計（361,038円）を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、不動産業、物品賃貸業が35.1%増と最も多く増加し、13産業で増加した。一方、最も減少したのは、情報通信業で0.8%減となった。

事業所規模30人以上では、建設業が76.3%増と最も多く増加し、12産業で増加した。一方、最も減少したのは、情報通信業で5.5%減となった。

(表1、図2)



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
円	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	398 506	247 920	402 736	109 698	435 566	272 801	423 482	120 404
建設業	463 689	323 793	447 361	136 170	588 893	439 748	573 152	108 706
製造業	430 955	261 357	398 335	122 528	455 188	288 950	421 627	136 127
電気・ガス・熱供給・水道業	621 062	406 718	584 995	160 422	644 247	417 743	598 315	209 791
情報通信業	435 918	321 731	410 960	118 324	458 874	360 568	438 711	140 617
運輸業、郵便業	353 726	201 083	372 398	136 488	391 738	185 655	423 138	134 457
卸売業、小売業	350 435	174 565	394 085	109 678	379 196	185 683	407 703	125 555
金融業、保険業	565 816	325 554	453 543	132 141	653 780	303 333	464 814	128 541
不動産業、物品賃貸業	377 314	234 909	387 936	117 977	344 915	209 718	389 765	111 155
学術研究、専門・技術サービス業	482 453	299 697	449 846	125 606	517 478	315 481	471 714	126 191
宿泊業、飲食サービス業	133 725	100 272	318 171	73 860	160 876	113 130	347 717	85 635
生活関連サービス業、娯楽業	259 797	171 968	332 784	87 967	288 807	183 624	302 769	104 523
教育、学習支援業	521 860	357 549	489 918	141 218	554 033	385 557	531 630	132 949
医療、福祉	413 012	306 439	405 759	138 270	436 127	317 004	413 990	139 419
複合サービス事業	412 163	290 969	380 669	129 537	416 422	264 255	381 083	128 621
サービス業（他に分類されないもの）	282 701	177 962	291 913	98 275	266 218	176 809	275 186	96 112

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は398,506円、女性は247,920円で、男性100に対して女性は62.2となり、男女間の差は、前年に比べ1.0ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は435,566円、女性は272,801円、男性100に対して女性は62.6となり、男女間の差は、前年に比べ1.2ポイント拡大した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 一調査産業計一

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
令和5年	円 374 478	円 229 101	61.2	円 412 757	円 263 225	63.8
令和6年	398 506	247 920	62.2	435 566	272 801	62.6

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は402,736円、パートタイム労働者は109,698円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は423,482円、パートタイム労働者は120,404円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 一調査産業計一

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまつて支給する給与		特別に支払われた給与 所定内給与	現金給与総額	きまつて支給する給与		特別に支払われた給与 所定内給与
			円	円			円	円	
規模 5人以上	令和5年	383 663	311 349	288 484	72 314	102 157	98 708	96 847	3 449
	令和6年	402 736	320 956	297 223	81 780	109 698	104 786	102 656	4 912
規模 30人以上	令和5年	405 775	323 490	295 968	82 285	113 201	109 027	106 475	4 174
	令和6年	423 482	333 935	305 704	89 547	120 404	115 005	112 235	5 399

(3)賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一夏季賞与 前年比 6.0%増加一

ア 夏季賞与

夏季賞与(令和6年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比6.0%増の447,307円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年差0.07か月増の1.34か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は87.0%(前年81.8%)となった。(表6)

イ 年末賞与

年末賞与(令和6年11月～令和7年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比6.1%増の472,686円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年差0.09か月増の1.42か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は88.7%(前年85.2%)となった。(表6)

表6 産業別賞与支給額 一規模 30 人以上一

夏季(6～8月)賞与

産業	支給事業所における常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する支給割合			支給事業所数割合		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年差	R6	R5	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	%	か月分	か月分	%
調査産業計	447 307	420 864	6.0	1.34	1.27	0.07	87.0	81.8	5.2
建設業	895 710	215 490	314.5	1.97	0.77	1.20	95.6	90.2	5.4
製造業	517 631	502 931	1.5	1.46	1.49	△ 0.03	82.6	76.5	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	819 064	644 363	31.2	2.48	1.84	0.64	100.0	100.0	0.0
情報通信業	588 435	631 926	△6.2	1.85	1.97	△ 0.12	100.0	100.0	0.0
運輸業, 郵便業	274 697	204 706	34.4	0.99	0.80	0.19	83.6	97.1	△13.5
卸売業, 小売業	263 371	278 631	2.5	1.04	1.05	△ 0.01	98.9	75.2	23.7
金融業, 保険業	642 086	557 964	11.9	1.98	1.97	0.01	96.3	100.0	△3.7
不動産業, 物品賃貸業	236 218	243 467	5.9	1.07	1.06	0.01	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	556 639	585 734	△10.9	1.68	1.60	0.08	90.3	98.2	△7.9
宿泊業, 飲食サービス業	73 293	59 004	16.8	0.51	0.40	0.11	60.5	76.8	△16.3
生活関連サービス業, 娯楽業	150 635	155 532	△4.3	0.69	0.72	△ 0.03	100.0	100.0	0.0
教育, 学習支援業	606 026	785 422	△22.3	1.90	2.44	△ 0.54	100.0	100.0	0.0
医療, 福祉	359 318	331 699	9.9	1.10	1.00	0.10	90.7	84.0	6.7
複合サービス事業	401 916	321 533	18.2	1.57	1.37	0.20	95.5	100.0	△4.5
サービス業(他に分類されないもの)	242 336	245 484	4.1	1.18	1.05	0.13	55.0	59.3	△4.3

年末(11～1月)賞与

産業	支給事業所における常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する支給割合			支給事業所数割合		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年差	R6	R5	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	%	か月分	か月分	%
調査産業計	472 686	447 066	6.1	1.43	1.34	0.09	88.7	85.2	3.5
建設業	1010 508	242 851	314.4	2.26	0.88	1.38	100.0	94.1	5.9
製造業	554 102	535 063	3.6	1.47	1.51	△ 0.04	83.6	82.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	732 225	612 381	26.4	2.53	1.95	0.58	100.0	100.0	0.0
情報通信業	608 520	620 468	△2.9	1.80	1.95	△ 0.15	100.0	100.0	0.0
運輸業, 郵便業	309 592	280 886	10.4	1.17	1.13	0.04	100.0	78.3	21.7
卸売業, 小売業	278 258	289 609	△0.2	1.08	1.08	0.00	88.4	89.4	△1.0
金融業, 保険業	666 969	598 923	8.0	2.01	1.91	0.10	96.3	100.0	△3.7
不動産業, 物品賃貸業	260 859	390 807	△31.8	1.26	1.51	△ 0.25	100.0	80.5	19.5
学術研究, 専門・技術サービス業	594 343	654 825	△6.6	2.00	2.11	△ 0.11	100.0	100.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	100 656	64 221	51.5	0.66	0.45	0.21	62.9	81.5	△18.6
生活関連サービス業, 娯楽業	150 877	162 488	△8.1	0.75	0.77	△ 0.02	100.0	100.0	0.0
教育, 学習支援業	637 427	636 475	0.0	2.19	2.03	0.16	100.0	100.0	0.0
医療, 福祉	364 139	412 124	△10.0	1.12	1.18	△ 0.06	93.9	89.0	4.9
複合サービス事業	396 547	361 298	6.5	1.42	1.56	△ 0.14	100.0	85.7	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	217 441	291 199	△22.3	1.12	1.31	△ 0.19	63.8	57.6	6.2

(注)前年比及び前年差については、令和5年1月時点にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出した。